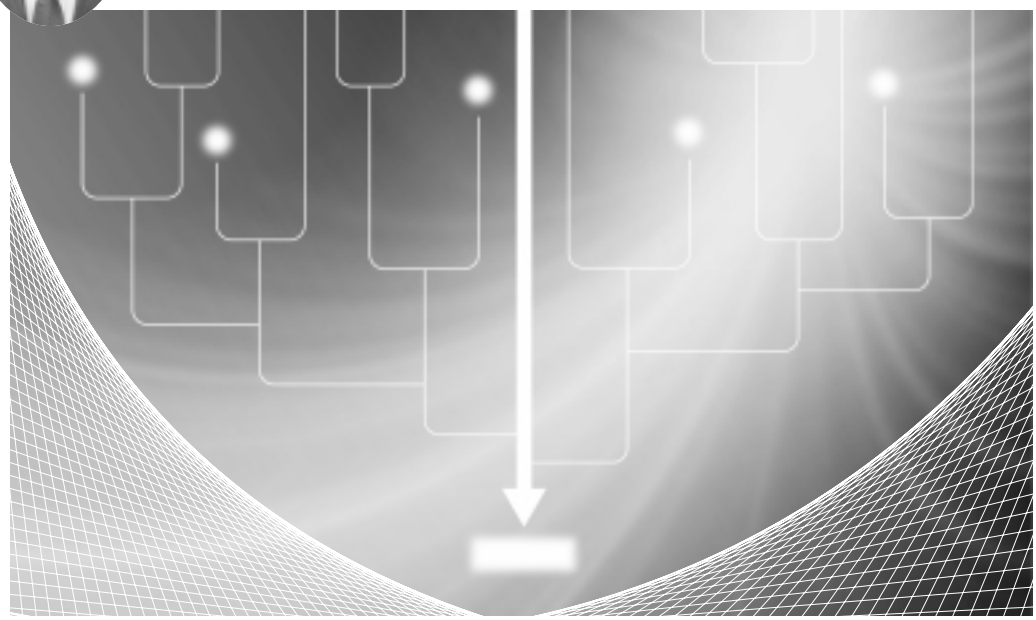
トレーサビリティシステムで創発される新たな付加価値

阿部秀晴



トレーサビリティとは、対象となる「もの」の履歴を追跡し、管理することを可能にすることである。近年、日本では集団食中毒や、BSE（牛海綿状脳症、狂牛病）の発生に伴う牛肉の偽装工作などが相次いだ。そのため、消費者の不安を払拭すべく、企業はトレーサビリティに取り組む姿勢を強めている。

このような受動的な対応がある一方、時代の要請に機敏に対応し、持続的に成長することを目的として、戦略的にトレーサビリティシステムを導入し始めた萌芽事例が、食品業界に限らず、一部の先進企業に見受けられる。それらの企業は、トレーサビリティシステムの導入で得られる新たな付加価値を、競争優位の源泉としてアピールしている。

川上から川下まで一貫したトレーサビリティシステムの構築には、社会的な相互運用基盤の確立が必要であり、現在はそのための準備段階といえる。このような状況下、企業はトレーサビリティ社会の到来を前に、自社内のビジネスプロセスの見直しと、情報の精緻化を進めるべきである。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。すべての内容は日本の著作権法及び国際条約により保護されています。
Copyright © 2004 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.

Ⅰ　トレーサビリティが注目されている背景

1　画期的なツールの出現

トレーサビリティとは「もの」の動きを把握可能にすることである。ISO（国際標準化機構）の定める品質管理規格であるISO9000の2000年版は、トレーサビリティを「考慮の対象となっているものの履歴、適用または所在を追跡できること」と定義している。日本ではトレーサビリティが食品に関して注目されているが、「もの」は食品とは限らない。輸送業界ではトラッキングという形で貨物を追跡することを以前から行ってきた。

ここにきてトレーサビリティが注目されている背景には、画期的なツールの登場がある。そもそもコンピュータ上で「ものの動き」を情報として捉えるために、「情報」と「ものの動き」の同期化を図る必要があった。そのための手段として、バーコードに加え、一括読み取りや遠隔読み取りを可能にするRFID（無線自動識別）タグ、すなわち電子タグが低価格で利用可能となってきた。

従来、RFIDタグは工場内の入出庫管理や鉄道の車両管理などに利用されてきたが、高価なために、繰り返し利用するシーンでのみ適用できるツールだった。だが、安価で電池の寿命を考慮することなく半永久的に利用できるパッシブタグが登場し、回収を前提としない使い捨ての利用が現実的となった。これにより、「ものの動き」をコンピュータ上で集中管理することが飛躍的に容易になった。

2　安心安全を求める消費者

一方、社会的にもトレーサビリティは注目されている。特に食品の分野で、企業ブランドに対する「安心安全」という信頼感が、一部の企業による産地偽装、無認可添加物の使用、集団食中毒の発生など数々の不祥事によって崩れてしまい、企業自らが安心安全であることを証明する必要が出てきた（図１）。そこで、小売り起点、メーカー起点によって生産・流通過程の履歴情報を収集し公開することで、一般消費者の安心安全への信頼回復に努めることが喫緊の課題となった。

そのため、リスクマネジメントを強化し、

図1　リスクマネジメント強化の背景（食料品に関する主な事故）

2000年	2001年	2002年	2003年以降
●食品加工販売会社の製品で集団食中毒が発生			
	●食品加工販売会社が輸入鶏肉を国産と偽る		
	●国内初のBSE発生	●食品加工販売会社が国の買い取り制度を悪用し、輸入牛肉を国産と偽る	
		●食品加工販売会社が白豚を黒豚と偽る	
		●香料加工販売会社が無認可添加物を使った香料を製造・販売する	
		●中国産の冷凍ホウレンソウなどから基準を上回る残留農薬が検出される	
		●食品加工販売会社の検査前牛肉の無断焼却が発覚する	
			★ 2003年12月「牛肉トレーサビリティ法」施行

消費者サイド	★大手メーカーや大手小売業で製造・販売されている商品への不信感（ブランドロイヤルティの低下）
企業・業界サイド	★信用回復に向けたリスクマネジメントの強化 ★コンプライアンスへの取り組みと取り組み姿勢の公表・発信

注）BSE：牛海綿状脳症、狂牛病

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。すべての内容は日本の著作権法及び国際条約により保護されています。
Copyright © 2004 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.

リスクを最小限に抑える目的でトレーサビリティへの取り組みが活発になった。具体的には、商品の製造から流通・販売までの過程を追跡記録し、過去にさかのぼって履歴を閲覧する環境を整えるためのトレーサビリティシステムの構築が盛んになってきている。

3　情報管理精度の向上という要求

一般消費者や取引先の商品選択の基準が、コストだけでなく、品質や安全性といった非価格評価項目にも移りつつある。このような時代の要請に対して、個々の商品の生産から流通段階までの履歴を管理し、安全性を確認することが必要となる。そのためにはシリアル番号単位、つまり個品レベルでの追跡が不可欠である。個品管理では、単品つまり品目ごとの管理に加えて、生産工場、生産年月日、消費期限、賞味期限、製造番号などの情報を新たに管理する必要がある（図２）。情報管理精度をさらに高めたトレーサビリティシステムの構築が求められている。

II　経営にインパクトを与え始めたトレーサビリティ

顧客の信頼を回復することや、商品の安全性をアピールすることを目的として、受動的に導入が進んできたトレーサビリティシステムだが、時代の要請に機敏に対応し、企業が持続的に成長することを目的として、戦略的に導入し始めた萌芽事例も見受けられる。一部の企業は、トレーサビリティシステムの導入で得られる新たな付加価値を、競争優位の源泉として積極的にアピールしている。

図2　単品管理と個品管理

	単品管理対象	個品管理対象
商品名称	●	
商品コード	●	
商品分類	●	
サイズ、容量	●	
生産工場		●
消費・賞味期限		●
シリアル番号（製造番号）		●
生産年月日		●

1　顧客満足度の向上に寄与（回転寿司業界）

回転寿司業界は、低価格化と高品質化という相反する条件を満たす経営努力が不可欠な業界である。また、生鮮品を主材料にするため、品質面での安全性の確保は企業の生命線である。そこで、競合相手との競争の激化に対応するためにも、店舗運営の効率化とサービスレベルの向上を図る必要がある。

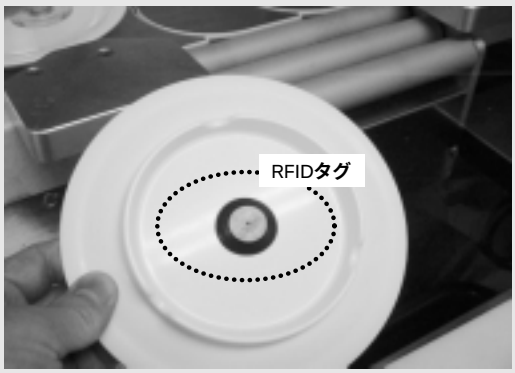
このような課題を解決するため、「サービスレベルの向上」「品質管理精度の向上」「業務の効率化」を目標に、RFIDタグを利用した各種トレーサビリティシステムを導入し、二律背反関係にある各種の必要条件を満たすことに成功した企業や店舗が登場している。

（1）サービスレベルの向上

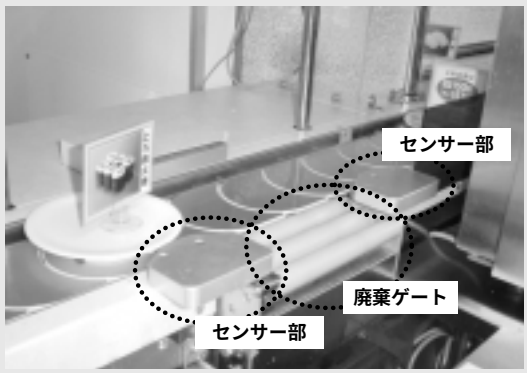
レーン（ベルトコンベヤー）上を回転する商品は、顧客によって次々と消費される。従来、店全体の視点から最適な商品バランスを保っているかは、店員の経験に頼るほかなかった。しかし、一枚一枚の皿にRFIDタグをつけることで、レーン上に流れているネタの状況を追跡し、その結果、店員は商品バランス上どのネタを握る必要があるか、また需要はどのように変化しているかを瞬時に把握す

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。すべての内容は日本の著作権法及び国際条約により保護されています。
Copyright © 2004 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.

図3　回転寿司店におけるトレーサビリティの活用（鮮度管理）



回転寿司の皿に取り付けられたRFIDタグ



生産後一定時間を経過した商品をセンサーで検知し、自動的に廃棄

注）RFID：無線自動識別
出所）元気寿司「すしおんど上尾今泉店」の取材協力による

ることができる。これにより、顧客の食べたいものがないという状態をなくし、サービスレベルが向上する。当然、販売機会損失を防止する効果も期待できる。

（2）品質管理精度の向上

店内を移動する皿の上の寿司は、時間の経過とともに品質が劣化し、顧客が手を出さなくなる。そのため、品質が劣化した商品をレーン上から除去する作業は、熟練した店員が定期的に行っていた。しかし、店員の熟練度にはバラツキがあるため、品質が劣化した商品を見逃したり、逆に品質上問題がない商品を除去したりするなど非効率な面があった。

このような属人的な方式を排除すべく、寿司の生産から一定時間経つと自動的にレーン上から皿を除去するシステムを、RFIDタグを用いて実現した（図３）。皿に取り付けたRFIDタグにはユニークなシリアル番号が記録されており、レーン上のセンサーを通過する際に、何分間レーン上を回っているかを自動認識できる仕組みになっている。一定時間を経ると廃棄ゲートのバーが稼働し、レーンから自動的に廃棄される。

一定時間以上レーン内で存在を確認できない皿は、消費されたか廃棄されたと判断され、システム上初期化することで、回収した皿が新たに使用可能となる。この品質管理の仕組みは、店内の各所にポスターなどで公開され、品質面で安全な体制を敷いていることをアピールしており、顧客の安心感を獲得することにも一役買っている。

（3）業務の効率化

複数の皿の裏面につけられたRFIDタグをハンディリーダーで一括読み取りすることで、数種類の価格を持つ皿の一括精算を可能とし、精算業務の精度と速度の向上を図っている。加えて、精算時間の短縮化と正確さをアピールすることで、顧客満足度の向上にも貢献している。複数種類の価格を持つ業態では、経営品質の向上に有効な手段である。

このように、「サービスレベルの向上」「品

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。すべての内容は日本の著作権法及び国際条約により保護されています。
Copyright © 2004 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.

質管理精度の向上」「業務の効率化」という目的を達成するためにトレーサビリティシステムを導入したことで、新たな付加価値が生まれ、顧客満足度の向上に寄与している。

店内のレーンを回っている商品の状況を常に可視化し、販売機会の損失を防止することで、顧客に対し「常に売れ筋商品が欠品せずに流れている」という満足感を与えている。また、品質管理精度の向上という面では、品質の安全性を積極的に顧客にアピールすることで、安心感の醸成に寄与している。さらに、精算業務の効率化を図るためにタグの一括読み取りを導入したことで、副次的に顧客に対して「会計処理の正確さ」という付加価値を与えることに成功している。

2　商品戦略に不可欠なトレーサビリティシステム（石井食品）

石井食品は、弁当用などの加工食品のメーカーである。無添加調理食品を旗印に、他社との差別化を図るため、２次元バーコードによるトレーサビリティシステムを導入した。2001年から一般消費者向けに「OPEN ISHII」というインターネット上の情報公開ホームページを設け、商品ごとの原材料・原産地などの情報を履歴として記録し、公開している（図４）。

消費者は、購入した商品の品質保証番号と賞味期限から、原材料や産地の情報、アレルゲン情報、製造日などを確認できる。商品の購入後に、製造履歴を確認したうえで飲食できる。また、アレルゲン表示が義務づけられている原材料を含まない商品を検索することもでき、事前に安全性を確認してから商品を購入することも可能となっている。

石井食品は、このような無添加調理食品という商品コンセプトによって安心安全を前面に打ち出し、また証拠として原材料情報を開示することで、一般消費者からの安心安全面での信用を勝ち取るとともに、ブランドイメージを高めている。

一般消費者の商品選択の基準が、コストだけでなく、品質や安全性といった「形にしがたい」評価項目に広がりつつある。このような評価項目を可視化するためにトレーサビリティシステムを整備することが、ビジネスチャンスにつながることを、この事例からうかがうことができる。

従来のIT（情報技術）投資戦略は、合理化によるコスト削減が主目的だった。トレーサビリティシステムは、コスト削減よりも、時代の要請（外部環境の変化）に柔軟に対応し、企業の持続的な成長を可能にするための戦略手段の１つとして捉えるべきである。

図4　「OPEN ISHII」における情報公開画面

出所）石井食品「OPEN ISHII」のホームページ（http://open.ishiifood.co.jp/index.html）

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。すべての内容は日本の著作権法及び国際条約により保護されています。
Copyright © 2004 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.

3　什器のライフサイクル追跡による高効率経営（コンビニ業界）

コンビニエンスストア業界は近年、新規出店と同時に既存の不振店舗の廃業も行うスクラップ・アンド・ビルドを繰り返している。

表１は、小売業の年間商品販売額の増減に対する「開業等」「廃業等」「継続店」の寄与度を1999年度と2002年度の比較で見たものである。この間、コンビニの販売額は9.6％増加している。その内訳を見ると、開業等により26.0％増加しているにもかかわらず、廃業等により17.9％減少し、継続店でも1.8％の減少となっている。このように既存の不振店舗をスクラップする一方、新規出店によって全体の売り上げ増を図っているのである。

ところが、スクラップ・アンド・ビルドによるビジネスモデルは、オーバーストア状態となった現在、大きな問題に直面している。すなわち、新規出店による売り上げ増大効果が、新規出店のための初期投資に見合わなくなりつつある。このような状況のもと、新規出店コストの削減のため、スクラップした店舗で使用していたショーケースや冷蔵庫などの什器を、ライフサイクル管理に基づいて再使用することが検討されている。

什器のリース期間や耐用年数などのライフサイクルを追跡することで、店舗をスクラップ・アンド・ビルドする際に、新たに調達することなく流用することが可能となり、経費を削減することができる。

トレーサビリティを実現することで、企業内の資産を管理して再使用することが可能になる。無駄を省くことにより、成長が鈍化した業態において、さらなる高効率経営を維持することができるのではないか。

4　蓄積された履歴情報の活用

以上の萌芽事例からもわかるように、トレーサビリティシステムは、時代の要請に柔軟に対応し、企業が持続的に成長することを戦略的に支援する企業インフラである。

トレーサビリティシステムによって蓄積される多大な履歴情報は、将来の目的に応じてさまざまな分析にも活用することができる。たとえば、リスク分析や需要予測などへ応用し、それらの精度を高めることも考えられ、企業の高効率経営により大きく寄与するのではないだろうか。

表1　小売業の販売額の増加に対する「開業等」「継続店」「廃業等」の寄与度

業態	販売額（百万円） 1999年	販売額（百万円） 2002年	増加率（%）	寄与度（%ポイント） 開業等	寄与度（%ポイント） 継続店	寄与度（%ポイント） 廃業等	寄与度（%ポイント） 業態移動
百貨店	9,705,460	8,426,888	−13.2	4.4	−7.4	−10.8	0.7
総合スーパー	8,849,658	8,515,119	−3.8	13.9	−9.2	−10.5	2.0
専門スーパー	23,121,207	23,630,467	2.2	19.7	−4.9	−14.0	1.4
コンビニエンスストア	6,126,986	6,713,687	9.6	26.0	−1.8	−17.9	3.3
うち終日営業店	4,665,429	5,718,584	22.6	31.6	−0.5	−18.0	9.5
ドラッグストア	1,495,041	2,494,944	66.9	41.8	2.3	−14.9	37.7
その他のスーパー	7,561,624	6,491,695	−14.1	17.1	−4.8	−21.0	−5.5
専門店＋中心店	86,601,888	78,606,747	−9.2	19.7	−4.1	−22.8	−2.0
その他の小売店	370,688	229,748	−38.0	11.9	−2.4	−29.9	−17.7
小売業計	143,832,551	135,109,295	−6.1	18.7	−5.3	−19.4	—

出所）経済産業省「平成14年商業統計調査」

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。すべての内容は日本の著作権法及び国際条約により保護されています。
Copyright © 2004 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.

III　トレーサビリティを支える プラットフォーム

1　トレーサビリティシステムの目的別構成要素

トレーサビリティシステムを構築するに当たって、どのような構成要素があるのだろうか。システムが対象とする範囲と構築目的によって違いはあるが、おおむね以下の項目を検討する必要がある。

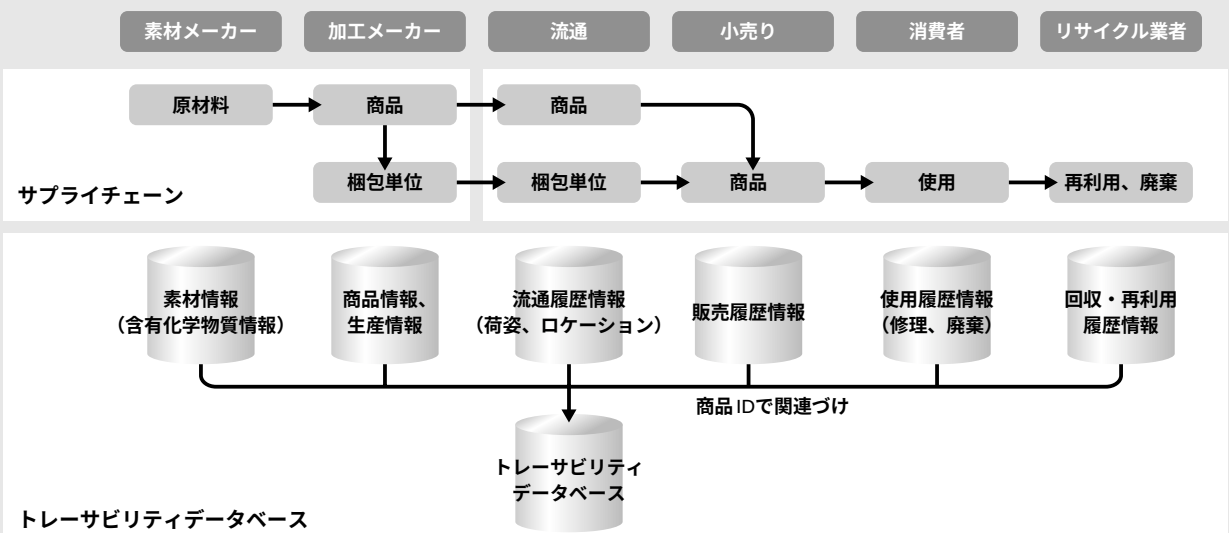
- 商品ID（識別符号）のコード体系
- 情報管理粒度――「シリアル番号単位で履歴を追跡」「ロット単位で履歴を追跡」など
- 対象範囲――「企業内」「企業間」など
- 個別識別技術――「ものの動き」と「情報」のマッチング方式。「１次元バーコード」「２次元バーコード」「RFIDタグ」など
- 履歴の記録方式――「書き込み可能なデータキャリア」「データキャリア上の商品IDをキーとし、ネットワークを介してトレーサビリティデータベースに記録」「複数の履歴データベース間の同期化」「EDI（電子データ交換）によって履歴情報を送受信」など
- 記録するイベント（事象）と記録内容――「追跡対象物の移動」「追跡対象物の荷姿の変更」「加工形態と加工履歴」「外的環境の変化（使用条件、異常値、修理・交換）」など

以下、データキャリア上の商品IDをキーに、ネットワークを介してトレーサビリティデータベースに記録する方式を例に述べる。図５は企業間にまたがるトレーサビリティシステムの構築例である。

商品を出荷するメーカーは、商品ごとに商品IDを割り当て、RFIDタグなどに書き込んで商品に貼付する。メーカーから小売りに至るサプライチェーン（供給連鎖）上の各社は、「製品の移動」「荷姿の変更」などのイベント発生ごとに、商品IDと履歴情報を関連づけて自社のデータベースに記録する。

川下の企業や消費者は、商品IDをもとに

図5　企業間トレーサビリティシステムの例



注）ID：識別符号

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。すべての内容は日本の著作権法及び国際条約により保護されています。
Copyright © 2004 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.

各社の履歴を関連づけるトレーサビリティデータベースを参照することで、「製造・流通履歴」をさかのぼって情報を確認できる。川上の企業は、「どのような流通経路で販売されたか」を追跡することが可能になる。

このようにメーカーから流通そして消費者、リサイクル業者までの一貫したトレーサビリティシステムを構築することが理想だが、関係各社間の調整に時間がかかることが予想されるため、理想的なシステムを視野に入れつつ、自社内や一部の範囲から構築を開始することが現実解といえよう。

2　トレーサビリティシステムの課題

（1）だれが費用を負担するか

企業間をまたがるトレーサビリティシステムの構築には新規の設備投資が必要だが、その投資が受益者にもたらす便益は不明確である。すなわち、トレーサビリティ実現で生じる便益を目に見える付加価値として受益者にアピールできなければ、投資に要する費用の商品やサービスの価格への転嫁は難しい。

（2）第三者認証機関の必要性

トレーサビリティが社会的なインフラ（相互運用基盤）として広く普及した暁には、履歴として蓄積された情報の信憑性や連続性を担保することが必要になってくる。「ものの流れ」を証明する履歴情報に虚偽や欠落部分があると、社会的役割を担うトレーサビリティシステムの信頼が揺らぎ、そもそも信頼性確保のために構築された仕組みの「信頼性」が乏しいという、本末転倒の状況に陥りかねないからである。具体的には、第三者による認証の枠組みが必要であろう。

（3）トランザクション量増大の危険性

従来のトランザクション（業務処理データ量）は、注文単位、商品出荷単位といったある程度まとまった取引単位に発生していた。しかし、トレーサビリティシステムでは、個品番号単位に、つまり商品の製造個数分のトランザクションが発生する。その情報は、「もの」が流通する段階で、刻々と各企業のデータベースに蓄積される。また、履歴の照会にかかわるトランザクションも別途発生するため、トランザクション量が増大する可能性は否定できない。このため、高トランザクションに耐え得るネットワークとデータベース構造を保有する必要がある。

3　世界的な標準化の取り組み状況

以上のようなトレーサビリティ実現のための課題を、一企業の努力で解決することには限界がある。また、業界や国をまたがったトレーサビリティシステムを構築するには、各種の標準化が進展しないと将来、相互接続性に支障を来す。このため現在、トレーサビリティに関連する世界的な標準化の検討や実証実験が進んでいる。その一部を紹介する。

共に流通業界の標準化組織である欧州の国際EAN協会と米国のUCC（米国標準化管理機構）が合併して発足したGS１（グローバル・スタンダード１）において、主に単品レベルの商品の基本情報を関連する企業間で共有するためのGDS（商品情報同期化）という仕組みが、本格稼働の準備段階に入っている。また、GS１にはEPCグローバルという組織が存在し、トレーサビリティシステムに

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。すべての内容は日本の著作権法及び国際条約により保護されています。
Copyright © 2004 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.

必要な個品レベルの商品IDの標準化とネットワークの検討を行っている。

EPC（電子製品コード）は、商品の識別を製造番号単位で行い、個品管理するために開発されたコード体系である。メーカーが商品の製造時に、RFIDタグに装着して利用する（図6）。EPCグローバルが管理するRFIDタグには、この商品IDであるEPC以外に、商品を特定する情報は書き込まれていない。

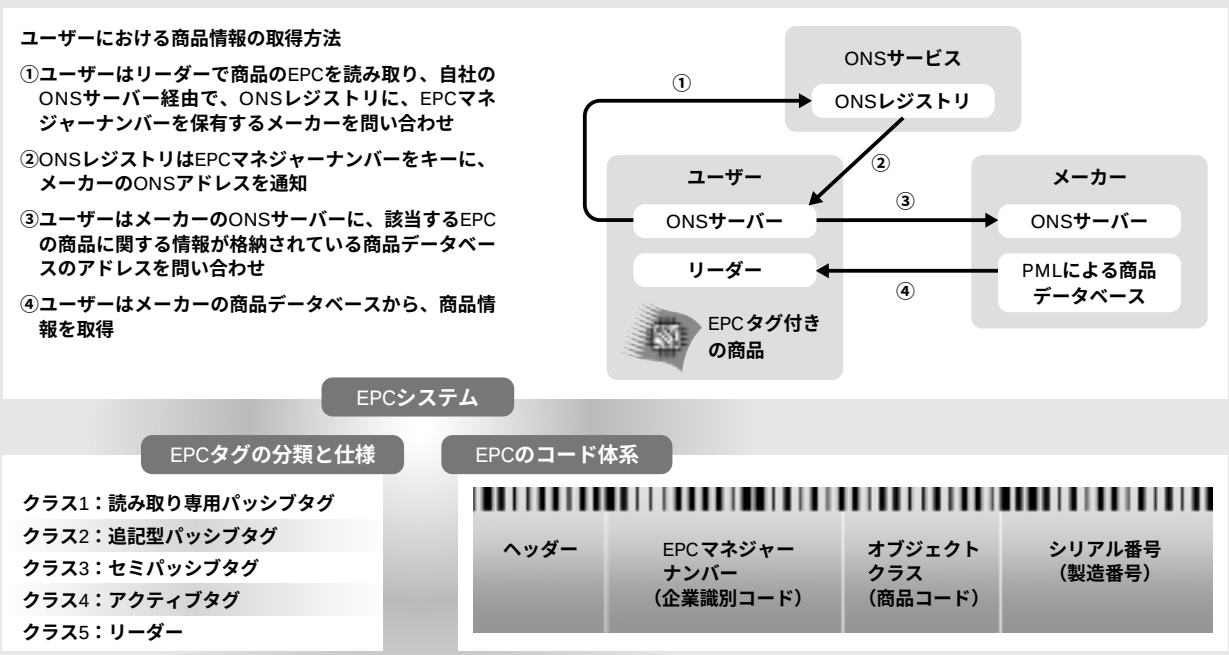
メーカーから出荷された商品の詳細情報を取得するためには、EPCを読み取って、ONSレジストリに企業識別コードを問い合わせたうえ、メーカーが保有する商品データベースにアクセスする必要がある。また、トレーサビリティを実現する場合は、EPCをキーとして履歴情報を関連づけることで、必要な情報を取得することができる。

企業は、このような世界的な標準化の動向を視野に入れながら、自社におけるトレーサビリティ戦略を立案する重要な時期に来ている。また今後、川上から川下まで一貫したトレーサビリティシステムを構築するための社会的インフラが整備されていくと予想される。企業は、トレーサビリティ社会の到来を前に、自社内のビジネスプロセスの見直しと、情報の精緻化を進めるべきである。

Ⅳ　トレーサビリティ実現により創発される新たな付加価値

トレーサビリティシステムは多種多様な「もの」を追跡してその履歴を残すことで、限られた課題を解決するための手段にすぎない。トレーサビリティは種々のビジネスプロセスに組み込まれて初めて、新たな付加価値を企業やサプライチェーンにもたらす。

図6　EPCグローバルで実用化が進むEPCシステムの3要素



注）EPC：電子製品コード、ONS：オブジェクトネームサービス、PML：物理的マーク付け言語
出所）EPCグローバルの資料より作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。すべての内容は日本の著作権法及び国際条約により保護されています。
Copyright © 2004 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.

1　商品管理精度の向上による リスク回避への貢献

個品管理に照準を合わせたインフラが整備されると、商品のより細かい管理や不正流通ルートの撲滅に効果が発揮される。たとえば書籍に関しては、「万引きされた商品が、換金目的でリサイクル書店に持ち込まれる」などの違法行為が多い。個品管理を行うことで、「精算されていない商品がリサイクル書店に持ち込まれた際、警告を発する」ことが可能になり、違法行為を取り締まることができる。加えて、書籍にRFIDタグを貼付しているという事実が、違法行為への抑制効果を発揮することも期待できる。

また、個品管理を商品販売のシーンに応用することによって、同一種類の商品でも「製造年月日」や「賞味期限」単位に細かい設定を施すことが可能となる。具体的には、「賞味期限切れの商品の販売を防ぐためレジで警告を発する」「賞味期限が近い商品を割引販売する」などの設定が可能となる。

このように商品管理精度がより細かくなったことで、企業における水際でのリスク回避に応用することが現実的になる。

2　バリューチェーンの競争優位性を強化するトレーサビリティ

企業は、競争優位性を発揮できる領域に限られた資源を集中し、それ以外の領域はアウトソーシングすることで、製配販のバランスを保っている。この川上から川下まで連なる競争優位の源泉の連携関係は、バリューチェーン（価値連鎖）と捉えることができる。今後は、従来の企業同士の競争から、バリューチェーン同士の競争に変化することが予想される。このため、トレーサビリティが可能なインフラの構築は、バリューチェーンの競争優位性をより強化すると考えられる。

個々の企業の戦略上、このようなバリューチェーンをどのように位置づけるべきだろうか。たとえば、バリューチェーン上で自社のサービスが優先的に選択される仕組みをつくるなど、バリューチェーンの競争優位性を自社の競争優位性に転換すべく、自社の位置づけを明確に定義することが重要である。

3　日本ブランドの向上につながるトレーサビリティ基盤

RoHS（電気電子部品用特定有害物質の使用制限）指令や、ELV（使用済み車両の廃棄物低減・適正処理）指令など、EU（欧州連合）発の環境規制は、日本の輸出にとって高いハードルとなっている。このような状況下、原料から部品、製品の組み立てまでの一連の生産過程における業界横断型のトレーサビリティ基盤を整備することが、品質面では世界的に一目置かれている日本ブランドの一層の向上につながると考えられる。

最近、アジア圏を中心とした安価な製品や贋作などが、メイド・イン・ジャパンを脅かすシーンに多々遭遇する。トレーサビリティ実現でさらに強化された「安心安全」の日本ブランドは、そのような信頼性に欠ける製品との差別化要因となろう。

著者

阿部秀晴（あべひではる）
情報技術調査室副主任研究員
専門は企業間電子商取引、サプライチェーンマネジメント戦略

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。すべての内容は日本の著作権法及び国際条約により保護されています。
Copyright © 2004 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.